

カンボジア王国における体育科教育の変遷 I： 近代教育導入期（1863～1953年）における体育・スポーツの系譜

山口 拓*・千葉義信**・土屋智美***

Historical Study on Physical Education in Kingdom of Cambodia I: A Genealogical Study on PE and Sport in Introductory Period of Modern Educational Era (1863-1953)

YAMAGUCHI Taku*, CHIBA Yoshinobu** and TSUCHIYA Satomi***

Abstract

Primary education is one of most important development issue, and it is not an exaggeration to state that the world is formed by educated persons. For these reasons, it was targeted in two of the eight goals in the Millennium Development Goals (MDGs).

Following this background, the concept of "Sport for Development and Peace; SDP" was rapidly developed in 1990's, and mainstreaming of SDP was decreed in 2013 as effective tools to cope with achieving MDGs and other development issues.

Physical Education; PE is also a classic SDP tool, and an important subject in formal education to achieve universal primary education. Nevertheless, it still reminds the gap between official policy and actual practice. Only 20% of actual P.E. implementation in Africa, 25% in Asia and 33% in Latin America are found by international survey which is carried out after International Year of PE and sport in 2005.

Development programs targeting major subjects in education are conducted based on inter-disciplinary studies, however, PE has not been progressed in the same way. Researches of PE based on physical culture, living folkways or historical background of education in each country still needs to be conducted. Therefore, this paper focused on genealogical study of PE and Sport in Cambodia in order to highlight cultural and historical influence to PE and Sport in the society.

Key words: Cambodia, Physical Education reform, modern education era, French colony.

1. はじめに

学校教育における体育授業や課外スポーツ活動、すなわち「学校体育」は「体育・スポーツ国際憲章」に記されるように「全教育体系における生涯教育の不可欠な要素を構成（UNESCO, 1978）」し、「万人のための教育（Education For All：EFA）」や「ミレ

ニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）」といった国際開発目標の達成と不可分の関係にある。しかし、国際憲章から20余年後の1999年12月に開催された「第3回体育・スポーツ担当大臣等国際会議（The 3rd International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for

* 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

** 認定特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド
Non-Profit Organization Hearts of Gold

*** 筑波大学体育系・研究員
University of Tsukuba, Researcher

Physical Education and Sport : MINEPS III) で未だ「スポーツが拡大しているにも関わらず、子ども達の体育参加機会が著しく削除され(中略)教育課程の優先順位変更のために、多くの国で学校体育に必要な時間が重要視されず、大幅に削減されている」¹⁾との警笛が発せられている。

こうした危機的状況を回避するために、国連は2005年を「国際体育スポーツ年(Inter-national Year on Sport and Physical Education, IYSPE)」に設定し、「国連開発と平和のためのスポーツ事務局(United Nations Office on Sport for Development and Peace : UNOSDP)」を核に、最も改善が図り難い産業開発途上諸国(途上国)を中心に課題解決に向けた取り組みを行っている。しかし、その後に行われたハードマン(Hardman)等の調査で「各国の時間割における体育授業の導入については進展がみられるものの、実際的な実施率や実施内容が不十分である」²⁾と指摘される等、大きな進展が見られていない。その背景には、各支援供与国の「体育科教育の歴史的背景」や「教育開発における体育の位置づけ」に関する検討の欠如に起因するものと推察される。

そこで本稿では、支援供与国の体育科教育に関する「教育開発における位置づけ」に着目した考察を深めるべく、国際社会でも稀にみる課題を背負ったカンボジア王国の体育・スポーツの教育課程、学校体育および教師教育などを含む「体育科教育」の変遷に焦点を当てて歴史的展開を明らかにしたい。また本稿では、カンボジア王国の特殊な歴史的背景を鑑みて、各時代区分における教育開発と体育・スポーツ開発の関係および状況に関する検討を中心に論を展開する。

なお、カンボジア王国の教育開発に関する歴史的区分は明確に定まっておらず、論述内容によって様々である。そこで今回は、筆者が以前にまとめた論稿³⁾で使用した時代区分を改変し、以下の5つに分割する。①クメール王朝崩壊後から完全独立までを教育開発の「導入期」(1863～1953年)。②カンボジア王国成立からクメール共和国崩壊までを「展開・衰退期」(1953～1975年)。③民主カンブチア政府樹立からカンブチア人民共和国崩壊までを「崩壊・復興期」(1975～1993年)。④パリ和平協定から第2次カンボジア政権までを「調整期」(1993～2005年)。⑤フンセン首班政権樹立から現在までを「成長期」(2005～)とする。

本稿は、その第1部として「カンボジア王国における体育科教育の変遷Ⅰ：近代教育導入期(1863～1953年)における体育・スポーツの系譜」と題して、「近代教育導入期」におけるスポーツの教育的位置

づけや体育科教育の形成過程に関する考察を深める。

2. 研究背景

カンボジア王国の近現代史では、理論的な考察によるチャンドラー(Chandler)⁴⁻⁶⁾、国際関係学からカンボジアの史実を捉えた桜井・石澤⁷⁾、国連の役割を考察した一柳⁸⁾によって国際関係学や政治学研究等を通じた研究が行われており、カンボジア史を概観することが出来る。また、天川⁹⁾や高橋¹⁰⁻¹¹⁾のフランス植民地期の統治機構および文化変容に関する研究等によって、仏統治時代の変容過程がより詳しく確認できる。さらに、カンボジア王国の教育史を幅広く取り扱ったエイヤーズ¹²⁾、クレイトン(Clayton)¹³⁻¹⁴⁾やホリスター(Hollister)¹⁵⁾、或いは、初等教育に絞った平山¹⁶⁾の研究やドゥガン(Duggan)¹⁷⁾、コロク(Khlok)¹⁸⁾の教員養成研究や北川¹⁹⁾の地方教育行政および教育制度に関する研究等が積み上げられており、各国のODAや国際教育政策等²⁰⁾にも還元されている。次に、カンボジア王国のスポーツ科学領域では、岡田²¹⁻²³⁾の国際開発学研究、或いは、渡部²⁴⁾や千葉²⁵⁻²⁷⁾による測定評価学などの研究が積み上げられているものの、カンボジアの歴史の見解に基づく学校体育およびスポーツの位置づけや役割に関する研究は皆無である。他方で、カンボジアの宗主国であったフランスの研究に目を向けると、清水²⁸⁻²⁹⁾の近代フランス体育史や齊藤³⁰⁾のフランス・スポーツ法学研究、或いは、加藤³¹⁻³²⁾の近代女子体育史研究があるものの、仏領インドシナ連邦、或いは、カンボジア王国に関する記載は見当らず、管見の限りであるが、カンボジア王国の体育・スポーツ史に関わる研究は決して多くない。

そこで本稿では、カンボジア王国の近代教育導入期における体育科教育の変遷に焦点化して、当時の国家開発における体育とスポーツの定位を明らかにしたい。

3. 研究概要

研究方法については、文献研究とフィールドワークを併用した。具体的には、教育省・体育スポーツ青少年担当・副大臣、教育省・体育スポーツ高等教育担当・事務次官、内務省・体育スポーツ青少年アドバイザー、現教育省・体育スポーツ総局長・副総局長、教育省・体育スポーツ関連局・局長など6名、教育省・体育スポーツ関連局・局員など8名、カンボジアオリンピック委員会など3名の計22名を対象とし、2012年12月25日～2013年1月7日、

2013年3月9日～3月17日、2013年8月2日～9月3日の期間で計3回の調査を行ったフィールドワークで入手した情報を元に、当時の社会状況を踏まえて、先行研究に点在する体育・スポーツに関する情報を検討・分析した。

4. 前近代教育期の教育開発（クメール王朝時代～1863）

カンボジア王国における近代教育の起源は1903年にまで遡る。それ以前のカンボジア王国ではアンコール王朝（Angkor Empire）以降、シャム（Siam：タイの前身）とフエ（Huế：ベトナムの前身）の両属支配に置かれ、王家の戦略的婚姻関係等を通じて国家の存亡をかけた外交政策を余儀なくされていた³³⁾とされている。そのため、臣民は母国でありながら各帰属地域の言語を日常的に求められていたことが容易に想像される。

アン・ドゥオン王（Ang Duong：在位1845～1859年）が即位した後のカンボジア王国では、王室の側近、「オクニャ」（Oknha）の称号を持つ有力者や地方名望家などを中心に王国の中央官僚組織が組織され、各大臣の徴税によって、主に、司法、財務、王室管理、国内外防衛、農林水産貿易などを統制していた³⁴⁾とされている。しかし、先行研究では教育を掌る行政機構についての言及は見当たらない。

翻って、民間教育に目を向けると、クメール（Khmer）王朝時代（～1863）の教育では、日本の庶民学校に類似した性質を持ち、男子が仏教教義を理解するために必要な基礎的な読み書きや道徳を学ぶ「宗教教育機関」、そして、未認可の「華人学校」や「マレー学校」の存在が一連の研究で明らかにされている^{35,36,37)}。したがって、フランスの統治以前のカンボジア王国では主に仏教王制に伴う寺院教育が行われていたに過ぎず、近代教育の源流はフランス統治下の植民地政策に由来することが分かる。

フランス統治以前の体育・スポーツに関する状況については、多くの先行研究を確認することができなかったものの、現代にも続く伝統スポーツの源流が「古代の軍事訓練」と「民衆の遊び」に大きく二分することが可能である。「軍事訓練」は主に日本の盆にあたる「プチュンバン（孟蘭盆）」に実施されており、「民衆の遊び」は主にクメール正月（Khmer New Year）に行われる等、その痕跡が確認できる。

軍隊訓練では、海戦技術を高める「伝統ボート競技」と格闘技術を高める「古武術」等がこれにあたる。両者ともに、その起源は解明されていないもの

の、おおよそアンコールトム（Angkor Thom）を建設した「ジャワヴァルマン7世（Jayavarman VII）」（在位1181～1218年）の時代に成熟したとされる説が強い。これは口伝のみならず、アンコールトムの中心に位置するバヨン（Bayon）遺跡の壁面に残る浮彫で確認することが可能である。

伝統ボート競技は、現在もプチュンバンの最終日に開催される「水祭り」（Water festival）の際に全国各地で行われている。12世紀当時は、海軍の訓練成果を披露し、その技術を寺院への奉納するために開催されていた³⁸⁾とされているが、史料は見つかっていない。また、度重なる征服や内紛で格式名称すら消失してしまった古武術は、ポルポト政権時代の亡命者が帰国した後に、2001年以降、各地の師範を集めて「ボッカタオ」（Bok-ah-tau）と呼称する古武術を再興されるなど、文化復興が進み始めている。ボッカタオは、古式拳法のプラダル・セレイ（Pradal Serey）、古式武器術のクン・ボーラン（Kunboran）、そして古式相撲のクン・チャブ（Kunchabb）等の原型³⁹⁾とされて、多くの格闘技法はインド、タイ、ラオス等に酷似しているが、総合的な研究は進んでいない。

つぎに、民衆の遊びや祭りに関しては、その多くを「クメール正月」の風習として確認することが出来る。掌サイズの木の実を使ったカンボジア式ボーリング「ボッ・オンクニー」（Bos Angkunnh）、カンボジア式ハンカチ落「レアッ・カンセン」（Leak Kanseng）等が代表的であるが、その起源は不明である。

5. 近代教育草創期の教育開発（ノロドム王時代1863～1903）

クメール王朝末期に差し掛かると周辺国の脅威にさらされたカンボジア王国は、ノロドム王（Norodom I：在位1859～1904年）の時代に大きな転換期を迎えている。当時のインドシナ（Indo-China）地域では、1858年のフランス帝国主義に基づくサイゴン（Sài Gòn）統治を皮切りに領有権を拡大していたが、自国の消滅を危惧したノロドム王は、1863年にフランスとの保護条約を結び、両隣国からの干渉を回避する道を選択している⁴⁰⁾。以後、仏領インドシナ連邦（l'indochine française）の一員として900年の歴史が流れることとなる。

保護下に入った4年後の1867年になるとノロドム王は自身の特別歳費を使って、王族を中心とした子ども達のために、フランス語学校（école d'enseignement préparatoires）を開設する。1873年には首都プノンペン（Phnom Penh）に赴任したフ

ランス人将校：フェリー・ロールズ (Ferry Rolles) によって「フランス学校」が開設されている⁴¹⁾。これがカンボジア王国における近代教育の萌芽である。

その後、カンボジアの教育開発は段階的に進み、1885年には、プノンペン、コンボン・チャーム (Kompong Cham)、コムポート (Kampot)、クラチエ (Kuratie) の4州に通訳学校が開設され、1893年には植民地政府の行政官育成を目的に、後のシソワット高等中学校 (collège sisowath) の前身でカンボジア学校教育制度の頂点となる保護国学校 (école sisowath) が設立されている⁴²⁾。これら全ての学校は、1911年の地方教育局設置まで理事官府の監督下に置かれており、既に奨学金制度の運用を開始していた⁴³⁾ ようである。

仏領インドシナの一括的統治と近代的行政制度の設置を急ぐフランスは、1877年にノロドム王に対して、半ば強制的に「国内行政改革に関する勅令」(1877年1月15日付王令)を公布させ、本格的な植民地支配の体制を築いている⁴⁴⁾。オズボーンによれば、その王令は前近代的政治体制を改変し、人的紐帯関係を断ち切ることを目的にしていた⁴⁵⁾ とある。その後の1890年代前後には、類似した手法を用いてノロドム王に公布させた「王国行政の改革に関する勅令」(1897年7月11日付王令)や、その後に王位を引き継いだシソワット王 (Sisowath I : 在位1904～1927年)の「閣僚評議会の役割分担に関する勅令」(1905年7月3日付王令)等を通じて、フランスの目指した中央政治と地方行政を監督する構図が完成している⁴⁶⁾。仏統治が開始された後、10年に1度という非常に遅い教育開発しか行われなかった背景には、以上のような1887年の「仏領インドシナ連邦」の成立とその後の早急な行政機構の確立を目指すフランスの思惑があったからに他ならない。

6. 近代教育導入期の教育開発 (シソワット王時代 1903～1927)

1905年王令では、カンボジア建国史上初めて各大臣の担当行政区分が明記され (インドシナ総統府公文書131号1920)、オクニャ・チャクレイ (Oknha Chakrei) が教育大臣を兼務することが決定⁴⁷⁾ するなど、近代国家および近代教育体制の基礎が構築されている。

こうしてフランスはカンボジア王国の国家運営の舵を採り、仏植民地政府に忠誠を誓う若手カンボジア人官僚を中心に、全近代的な国家運営制度の改革に乗り出すこととなった。高橋によれば「1880年

代後半以降に、いわゆる「伝統的な官僚」に代わって、フランス人の育成した通訳グループやフランス留学組が大臣などの役職に登用され、政治的実権を握るようになった⁴⁸⁾ とある。こうした仏植民地政府の判断は、カンボジア住民の反乱を抑えつつ、国内統制を採る最良の方法であったに違いない。

但し、表面的な統治政策は、対仏協力者の大臣を通じて運営されていたものの、地方レベルではフランス人理事官がベトナム人官吏によって、カンボジア人知事の動向を掌握する方略が採られるなど、巧妙に仕組まれていた⁴⁹⁾ ようである。事実、「フランス植民地政府は統治にあたって、行政機関の中に多くのベトナム人官吏に登用し、一般住民を掌握させたことから、カンボジア人とベトナム人の民族的な相克と憎悪を煽った」⁵⁰⁾ とする論者も少なくない。

さて、ノロドム王の抵抗に手を焼いたフランスは、とうとう王位継承に干渉して、それまでの登位慣例を破り、親仏的な王弟シソワット殿下を王位に据え上げていく⁵¹⁾。こうした背景から、シソワット王の時代に入ると、フランスの進める近代化政策が思いのままに実施され始め、政治力を失った王の元でフランスの植民地政策が一方的に実行されるなど、次第にカンボジア国民の不満を増幅させて行く。その上、第1次世界大戦の軍事費負担、大恐慌に伴う圧政、近代化政策の実施などに伴う税負担が国民の不満を更に増大させ、遂にはコンボン・チュナンのバルデス (Felix Louis Bardez) 理事官が暗殺される⁵²⁾ 事態にまで発展している。

こうした時代背景の元で行政機構を掌握した仏植民地政府は、カンボジアに対する本格的な植民地政策を開始し、公教育制度開発にも着手し始めることとなった。これまで数校しかなかった専門学校の教育から一変し、1903年にプノンペンに設立されたノロドム校を皮切りに、理事官府学校 (école d'résidentielle) が各地で短期間の内に設置⁵³⁾ されるなど、段階的な教育改革を始めている。但し、ホリスターが「当時の小学校を卒業する理由は2つに限られていた。小学校卒業が中学校入学の必要条件であったことと国家公務員に就職する資格を得るためである」⁵⁴⁾ と提示と示すように、1900年初頭の教育改革では「義務教育」を念頭に置いた教育改革を開始するまでには至らなかったようである。

7. カンボジア王国の近代体育の源流

カンボジア王国の体育科教育に関しては、1903-1905年前後に設置された理事官府学校に、その源流を求めることが出来る。平山は Morizon René の著書「Monographie du Cambodge」の記述から「6年

間の初等教育を提供する理事官府学校の教育課程で、フランス語、カンボジア語、算数、歴史、地理、衛生観念、道徳、体育等が教授されていた⁵⁵⁾と紹介している。また、北川による研究でも1907年コンボン・チャーム理事官府定期報告書10月報（1907年10月報）の記述から「授業科目は、①フランス語・カンボジア語、②算数、③インドシナの歴史・地理、④フランスの地理・歴史要約であり、カンボジアの道徳が週2回、体育と野外実習が2週に1回実施された⁵⁶⁾と明示されている。以上の記載からも、当時の理事官府学校やその教育内容を踏襲した初等学校で学校体育が行われていたことは間違いなさそうである。

先述の「野外活動」については、コンボン・チャームで野外活動として、メコン川と文化について（1908年5月報）、家畜市の見学（1909年5月報）、サトウキビと桑栽培について（1910年8月報）等の授業が行われた⁵⁷⁾ことが明らかにされている。したがって、ここで示される野外活動は、キャンプや登山等の自然体験を通じた「野外学習活動」ではなく、現代の「社会見学」と類似した教科であったと言える。

実際のな学校体育の指導については、北川がコンボン・チャーム1908年5月報を引用して非常に興味深い内容を明示している。「身体の合理的発展のためにスウェーデン体操の授業が週2回行われるようになった⁵⁸⁾とある。文中でわざわざ「身体の合理的発展のために」と説明していることから、他教科がフランスの教育課程を使用しているように、当初は、1880年にフランスで義務化された「ジмнаステーク教育（アモロス流体操）」⁵⁹⁾が行われていたが、学期途中から授業の構成内容をスウェーデン体操に切り替え、授業時間を大幅に拡大させたとも読み採れる。しかし、1907年にフランスで「学

校体育遊戯要目（Manuel d'exercices physiques et jeux scolaires）」が発表されるなど、1851年から続くアモロス流体操からの脱却が図られた⁶⁰⁾という研究結果も提示されている。時系列的な関係性から考察すると、当時、理事官不定期報告書を書いたフランス人理事官が、この新体育要目の授業をスウェーデン体操と見誤った可能性も推察されるが、今回の研究で事実関係を明らかにすることは出来なかった。なお、図1に示した当時のアモロス流体操と図2に示したクメール体操の基本的動作が酷似している事などから、今後、資料の分析を進める必要がある。

本時代区分における授業の実施度合などに関して、当時のカンボジアの公教育では1911年に地方教育局が設置⁶¹⁾されカリキュラムに沿った内容が実施されていたものの、各地の理事官府やフランス人学校長の裁量および教員の指導力に依るところが大きく、管区や学校によって特色のある授業が行われていた⁶²⁾とある。学校体育に関しても同様に、コンボン・チャーム校で設立当初から（L'administrateur 1907：111）、コンボン・トム（Konpong Tom）校では1923年第4四半期から（1923年4半期法）行われていたが、コムポート校では1924年9月から開始され、17時15分から18時の刻限に実施（1924年3四半期報）される⁶³⁾など、地域の裁量に依っていたことが分かる。

スポーツ関連の課外授業や部活動に関しては、「1925年からはカンボジア王国内の学校対抗でサッカー試合が行われるようになって」（1925年2四半期報）いたばかりか、「当時のコンボン・チャーム校ではスポーツに力を入れており、余暇には生徒たちが様々なスポーツのトレーニングに励む姿が見られた」（1925年3四半期報）ことが明らかにされており⁶⁴⁾、この報告からも人気の高さが伺える。また、「授業以外の実習教育として学年末授賞式やスポー

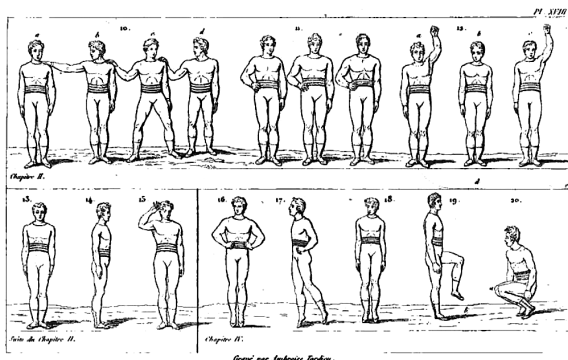


図1 アモロス流体操

【出典：Amorós F., (1848) Nouveau manuel complet d'éducation physique, gymnastique et morale より転載】

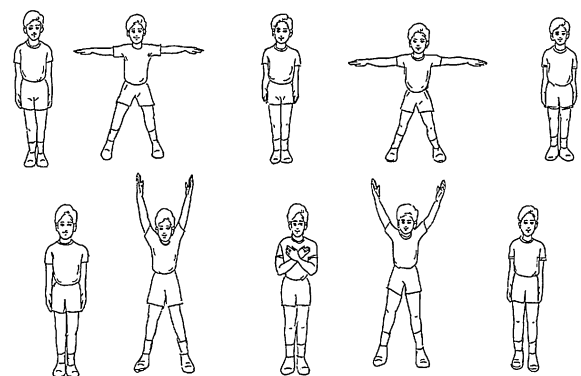


図2 クメール体操

【出典：MoEYS/DPESS (2013) Teacher's Manual of Physical Education on Primary school より転載】

ツ対抗戦等の学校行事も充実していた⁶⁵⁾」ことや「学年末授賞式やスポーツ対抗戦など、学校に参加することによって得られる名誉や楽しみが、親や生徒の意欲を支えていた」⁶⁶⁾ ことなどから、学校体育が通学意欲の向上に貢献していたものと推察される。

ところで、学校体育や課外スポーツでは道具や施設の充実が必須条件となる。しかし、熱帯モンスーン気候に属すカンボジア王国では、南西の季節風を受けて、多湿な雨期が4月から10月まで続く。また、屋内運動施設の建設には、広さや高さの問題から通常の校舎建設以上の資金がかかり、その設置が容易ではない。このためカンボジアを始めとする東南アジア諸国では、通年の教育課程で体育・スポーツを実施することが極めて厳しい状況にある。しかし、北川の研究では「L'administrateur 1907: 111」を引用して、コンボン・チャームの理事官府学校の学校施設として「2教室と屋根付雨天体操場、教師のための家が建設された」⁶⁷⁾ と提示されている。教育改革の進んだ現代のカンボジア王国ですら珍しい「屋根付雨天体操場」が当時存在していたことだけを取り上げても、当時の公的教育における体育授業や学校スポーツ活動の高い位置づけが窺い知れる。

8. 近代教育導入期の高等教育（モニヴォン王時代 1927～1941）

さて、続くシソワット・モニヴォン王（Sisowath Monivong：在位 1927～1941年）の時代には、度重なるフランスの圧政を受けて、その反発心からカンボジア人の民族意識が徐々に醸成されていくこととなる。その間、カンボジアの近代教育は試行錯誤を重ねて、先述の理事官府学校や農村部の初等学校、1920年代に設立され始めた改革寺院学校（*école de pagode renovée*）を契機に公教育が段階的に拡大している。この時代、カンボジアの公教育制度は、

①全課程制学校（3+3+4年制の理事官府学校）、②初等学校（3+3年制の地方学校）、③改革寺院学校（寺院学校を含む複数年制学校）、④女子学校（3+3年制）や⑤職業訓練校（複数年）等が存在していた⁶⁸⁾。表1で記すように、高い就学率は地方や遠隔地に集中しており、1924年にコムポートで始まった伝統的な宗教教育のルネッサンスを目指す改革寺院学校の急速な伸びが確認できる。

教員養成に関しては、1924年以降の僧侶教員に対する短期的教員養成訓練の他、1925年に設置されたシソワット高等中学校師範部、1956年の初等教員養成センターの設立など、初等教育を追従する形で発展を遂げていたようである。残念ながら、体育教員の養成に関する記述は、北川論文の「注」に記された説明しか見つかっていない。注では「1924年7月15日から9月1日までの大休暇中、7月28日から8月21日までの期間、教師たちのための技術研修がプノム・ペンで行われ、コムポートからは2人の現地人教師、Mam-OumとKhau-Chhieuが参加し、「体育教員資格」を得た」⁶⁹⁾ とある。この記述からは「体育教員資格」と呼称されていることから、体育指導の有資格制度、或いは証明書と指導会の存在を確認することが出来る。また、北川と同論文には、1924年3月に僧侶教員（*bonze instituteur*）を養成する目的でコムポートに初めて開講された「実習学校（*école d'application*）」（1924年2四半期報）、或いは1925年1月に設置された2校目（1925年1四半期報）の実習校で教鞭をとった唯一の教員にMam-Oumの名が挙げられている⁷⁰⁾。先の体育資格を得た教員と同姓同名であり、同地域で同時期に記述された報告書を分析していることからすると同一人物である可能性が高い。これが同一人物であれば、これまで全課程制学校や小学校だけで行われてきた体育授業が1924年以降、僧侶教員指導を通じて、改革寺院学校で伝播された可能性が高く、その後の教育における体育・スポーツの位置づけに大

表1 学校数及び生徒数の推移（1930～1952年）

（単位：校、人）

年度	フランス・カンボジア学校			改革寺院	
	全過程制数	初等学校数	生徒数（女子）	学校数	生徒数
1930/1931	18	89	9,437 (1,049)	101	3,322
1936/1937	18	99	14,337 (2,462)	734	32,195
1940/1941	24	168	22,280 (3,803)	845	35,834
1945/1946	66	188	32,785 (5,248)	1,093	51,991
1950/1951	96	469	89,807(18,247)	1,477	77,896
1951/1952	128	659	120,664(25,408)	1,477	76,943

出典：Bilodeau, Charles (1955) pp 65-66 を筆者が抜粋

きな影響を及ぼしていたとも推察される。

9. 第2次世界大戦と教育改革（シハヌーク国王時代 1941～1953）

モニヴォン王の在位中、国際社会では第2次世界大戦（1939～1945年）へ突入している。日本軍は、1940年6月のナチス・ドイツによるフランス侵攻の勝利および独仏休戦協定を受けて、仏領インドシナ連邦への平和的進駐を開始し、1941年6月には日本-仏印共同防衛協定を締結する等、日仏の協力体制を築いている⁷¹⁾。同年4月にモニヴォン王が崩御すると、当時、サイゴンのシャッスルー・ローバー（Lycée Chasseloup Laubat）高校に在籍中だった弱冠18歳のシハヌーク（Norodom Sihanouk）殿下（在位1941～1955）が王位を継承し、世界大戦の渦に巻き込まれることとなった。また、予ねてから大恐慌に加えて、日本軍の進行に伴う米国制裁に巻き込まれた仏領インドシナ連邦は大規模なインフレーションを引き起こし、1945年には追い打ちをかけるかのように北部ベトナムの大飢饉が発生する等、前途多難な時期を迎える⁷²⁾ことになる。しかし、表1に記すように、当時のフランス・カンボジア学校と改革寺院学校では共に、1940年から1945年の間で約1.5倍も生徒数が増加している。仏領インドシナ連邦を襲った他に類を見ない苦境の下で生徒数が増大した事実は注目に値する。なお、第2次世界大戦が終焉した後のカンボジア王国は、三・九クーデターによる未公認独立、暫定協定による内政自治権の委譲、シアヌーク国王の懇請外遊を経て、1954年3月に完全独立を果たしている。以後、国王自らが国家建設の指導原理として「王制民主主義」を掲げるナショナリズムを標榜⁷³⁾する国家建設が開始されることとなる。

カンボジア王国では1946年に自治権を獲得すると新憲法を制定し、立憲君主制に基づく議会制民主主義の新国家体制を形成している。これに伴い、これまでのフランス・カンボジア学校の名称は「クメール公立学校（*école public khmer*）」へと変更されたが、総選挙の実施、国民議会の招集など、国家体制の整備に重点が置かれ、教育改革の着手にまでは手が回らなかったのではなかろうか。なお、1953年の独立当時、中央行政機構は閣僚評議会の元に出された11人の大臣の元で11の省庁が設置されており、その中に「公教育・スポーツ・青少年省」も設置されていた⁷⁴⁾とある。これは、カンボジア王国の建国史上初めて「スポーツ」の名称が省庁名に記載されたことを意味する。また、重要政務とみなされた分野のみに配置される担当次官（Secretary

of State）の1人に「基礎教育・スポーツ・青少年担当国家教育次官」が置かれていた⁷⁵⁾ことなどからも、教育や青少年育成と並んで「スポーツの教育的役割」が認識されていたことがわかる。なお、独立当初の安定政権樹立と行政改革に追われるカンボジア王国では、教育と同様にスポーツ開発に着手されることはなかったものの、1933年のモニヴォン王時代に組織化されていたカンボジア・サッカー連盟が1953年に「国際サッカー連盟（Federation Internationale de Football Association：FIFA）」へ加盟するなど、民間スポーツ組織の国外に対する高い意識を確認することができる⁷⁶⁾。

10. 結論

本稿ではカンボジア王国のフィールドワークで入手した情報を元に、時系列に沿って「国家開発」「教育」「スポーツ」に関する先行研究および資料の収集ならびに分析を行い、各時代区分における「教育開発の状況」と「教育における体育・スポーツの定位」に関する考察を深めた。

まず、フランス統治以前の検討として、クメール王朝（～1863）期のカンボジア王国では、国家の脆弱化に伴って民衆が多言語での生活が強いられる中で、仏教王制に基づく宗教教育が行われていたものの、国家的な教育施策が講じられていなかったことを確認した。体育・スポーツに関しては、カンボジアの2大祭典行事を通じて、今尚、現存する「伝統ボート競技」「古武術」「伝統遊び」等の伝統スポーツが12世紀から継続されていたことを把握することが出来た。

つぎに、近代教育草創期では、ノロドム王（1863～1903）の時代にフランスの保護国となったことで両隣国からの征服に脅かされる心配はなくなったものの、仏領インドシナ連邦の実現を急ぐフランスの強硬な圧力に服し、近代的な政治体制の建設を優先した仏植民地政府によって、行政官教育に依った教育改革に留まり、本格的な教育開発に至らなかったことを確認した。

その後のシソワット王（1903～1927）の時代には、第1次世界大戦の大きな負担を強いられる中、宗主国フランスに協力的なカンボジア人の大臣を中心に行政機構改革が推進され、義務教育改革には至らなかったものの、各州に理事官府学校や小学校が設立され、教育課程に体育および課外活動としてのスポーツが含まれるなど、段階的な教育改革が進行していたことを確認した。特に、体育・スポーツでは、当時の欧州で導入されて間もない体操が渡来していた史実から現代体育の源流が確認され、屋外体育施

設の存在とスポーツ対抗戦の存在を通じて、当時の教育における体育の期待度が高かったことを確認できた。

また、近代教育初期の検討において、モニヴォン王(1927～1941)の時代には、度重なる圧政によって民族意識が高まり、その後、第2次世界大戦へ巻き込まれる中で民族意識が熟成された経緯を確認し、コムポートで始まった寺院学校改革によって就学率が伸び行く中で、教員養成制度が段階的に発展していった過程を把握することが出来た。また、この同時代区分における体育指導資格制度の存在が認められ、この頃、急速に拡大した改革寺院学校での体育授業の可能性を示唆することが出来た。

さらに、近代教育改革期の検討において、シハヌーク王(1941～1953)の国家体制では、双頭占領、インフレによる社会的混乱を乗り越えて、内政自治を通じて国家体制を築く中で「カンボジア史上初めてスポーツを付記した省庁名が採用されていたこと」や「同省に特別担当事務次官が配置されていたこと」を通じて、新国家樹立時の体育・スポーツの高い位置付けを窺い知ることが出来た。また、1933年のサッカー連盟の設立や1953年の国際連盟への加盟に見られるように、国内体制の確立が急がれる状況下においては、公的機関ではなく、民間組織が独自の取組みを続けていたことを確認した。

以上の結果から本稿では、12世紀以前から祭典行事などを通じて伝統スポーツが継続されて来たものの、それらが体育として教育課程に反映されることはなかったこと、仏領インドシナ連邦の設立に伴う段階的な教育制度改革が進行する中で欧州型の体操やゲームを中心に学校体育が形成されていたことなどが明らかになった。また、屋外体育施設及び対抗戦の記述から、当時の学校教育の位置づけとして、導入国フランスおよび供与国カンボジアの双方が体育・スポーツに対する高い期待と関心を持っていたことを明示できた。さらに、近代教育導入期後半のカンボジア王国では就学率の向上に伴い教員養成が急がれる中で体育指導資格制度が確立し、就学率の向上を牽引する改革寺院学校に学校体育が導入されていた可能性を示唆することが出来る。こうした近代教育導入期の教育課程における体育・スポーツの重要な役割については、新国家樹立時に設置された「公教育・スポーツ・青少年省」という名称からもうかがえる。

以上のように、近代教育導入期では、学校体育が導入され、体育科教育の開発も進んでいたことが判明した。すなわち、現在の教育開発で学校体育が軽視されている現状については、その後の変容過程を

継続して考察する必要性が窺えた。

そこで次稿では、カンボジア王国成立後(1953～1970)からクメール人民共和国(1970～1975)までの近代教育展開・衰退期以降に関する歴史的過程を概観し、本稿と同様に「体育科教育の変遷」に焦点化して、本時代区分の国家開発における体育・スポーツの定位を中心に論じたい。

文 献

- 1) UNESCO. (1978): International charter of physical education and sport. Paris, Article2.
- 2) Hardman K. (2008): Physical Education in Schools. *Kinesiology* 40 (1): 5-28
- 3) 山口 拓. (2012). カンボジアにおける教育政策に関する一考察：体育科教育の普及課題. *体育学研究*, 57 (1), 297-313.
- 4) Chandler, David P. (1986): The Kingdom of Kampuchea, March-October 1945: Japanese-Sponsored Independence in Cambodia in World War II. *Journal of Southeast Asian Studies*, 17 (1): 80-93.
- 5) Chandler, David P. (1979): The tragedy of Cambodian history. *Pacific Affairs*, 52 (3): 410-419.
- 6) Chandler, David P. (1975): An Anti-Vietnamese Rebellion in Early Nineteenth Century Cambodia: Pre-Colonial Imperialism and a Pre-Nationalist Response. *Journal of Southeast Asian Studies*, 6 (1): 16-24.
- 7) 桜井由躬雄、石澤良昭 (1977): 世界現代史 7「東南アジア現代史 III」. 山川出版社, 東京, 34-345.
- 8) 一柳直子 (1996): カンボジア紛争を巡る国連の対応 (1979～1991). *立命館法学* 248 (4).
- 9) 天川直子 (2001): カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争. (編) 天川等, *カンボジアの復興開発*, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 千葉, 21-65.
- 10) 高橋宏明 (2001): 近現代カンボジアにおける中央・地方行政制度の形成過程と政治主体. (編) 天川 等, *カンボジアの復興開発*, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 千葉, 67-110.
- 11) 高橋宏明 (1997): 1920～1930年代のカンボジアにおける社会変容. *東南アジア史学会会報* 67: 7-8.
- 12) Ayres, D. (2000): Anatomy of a crisis, education, development and the state in Cambodia 1953-1998. University of Hawai'i Press, Honolulu, HI, 9-30.
- 13) Clayton, Tomas. (1995): Restriction or resistance?

- Educational development in French colonial Cambodia. Education Policy Analysis Archives, 3(19): 1-13.
- 14) Sopheak Keng Chan and Clayton Tomas (1975): Schooling in Cambodia. (Ed.) Postiglione Gerard A. and Tan Jason. (In) Going to school in East Asia, Greenwood Publishing Group, Connecticut, 41-45.
 - 15) Hollister, Frederick J. (1958): Education in Cambodia. The Cleaning House 33 (4): 209-212
 - 16) 平山雄大 (2011)：カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開 1. 早稲田大学大学院教育学研究科紀要, 19 (1)：215-226
 - 17) Duggan, Stephen J. (1996): Education, teacher training and prospects for economic recovery in Cambodia. Comparative Education, 32 (3): 361-376.
 - 18) コロク・ピチュット・ラタ (2001)：カンボジアの教師教育に関する一考察. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 48 (1)：57-70.
 - 19) 北川香子 (2004)：コンボン・チャーム理事管区における公教育制度の導入. 東南アジア－歴史と文化 33：59-80.
 - 20) Bilodeau, C. (1955): Compulsory Education in Cambodia (In) Bilodeau, C., Pathammavong S., and Le, Q.H., Compulsory education in Cambodia, Laos and Viet-Nam, Unesco, Paris, 9-67.
 - 21) 岡田千あき (2009)：スポーツを通じたコミュニティエンパワメント. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要 35：1-22.
 - 22) 岡田千あき (2006) カンボディア王国の小学生のスポーツに対する意識と環境. 大阪外国語大学論集 34：177-200
 - 23) 岡田千あき (2004)：開発途上国における学校スポーツの現状. 大阪外国語大学論集 30：33-49.
 - 24) 渡部鎌二 (2008)：カンボジアシェムリアップ州における児童・生徒の健康教育実態調査. 神奈川県立保健福祉大学誌 5：95-102.
 - 25) 千葉義信 (2008)：カンボジア王国における体格・体力について日本との比較. 運動とスポーツの科学 14：117-122
 - 26) 千葉義信 (2010)：カンボジア国児童の体格と体力との関係. 体育研究 44：43-46
 - 27) 千葉義信 (2012)：身長と立ち幅とびにおけるカンボジアと日本の比較. 体育研究 45：5-8
 - 28) 清水重勇 (1997)：フランス近代体育理論の変遷に関する研究. 筑波大学教育学研究科, 学位論文 1237 号.
 - 29) 清水重勇 (1977)：フランスにおける近代体育史像の形成について. 高知大学学術研究報告 25, 人文科学 12：159-179
 - 30) 齋藤健司 (2004)：フランスにおけるスポーツ基本法の形成に関する研究. 筑波大学体育科学研究科, 1992 号.
 - 31) 加藤節子 (1989)：「少女の体育」にみる 19 世紀フランスの身体教育について. 上智大学体育 22：49-70
 - 32) 加藤節子 (1982)：フランス公教育における女子学校体育の成立について. 上智大学体育 15：19-42
 - 33) 桜井・石澤 (1977)：前掲書籍, 34-37.
 - 34) 高橋 (2001)：前掲書籍, 68-73.
 - 35) Bilodeau (1955): op. cit.: 16.
 - 36) Clayton (1995): op. cit.: 2.
 - 37) 上林俊介 (2009)：カンボジア王国における華人学校の現状治. (編) 西野節男, 現代カンボジアの諸相, 東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター, 東京, 197-219.
 - 38) 2013 年 8 月 28 日に筆者がカンボジアポート連盟ナショナルコーチの Srun Rieng 氏に対して行った聞き取り調査結果.
 - 39) 2013 年 8 月 7 日に筆者が元オリンピック・レスリングカンボジア代表選手で現カンボジアオリンピック委員会の Vat Chomreoun 氏に対して行った聞き取り調査結果.
 - 40) 桜井・石澤 (1977)：前掲書籍, 42-64.
 - 41) Bilodeau (1955): op. cit.: 16.
 - 42) 平山 (2011)：前掲論文, 261-217.
 - 43) 北川 (2004)：前掲論文, 62
 - 44) 高橋 (2001)：前掲書籍, 73-75.
 - 45) Osborne, Milton. (1969): The French presence in Cochinchina and Cambodia. Cornell University Press, New York, 197-200, 213-230.
 - 46) 高橋 (2001)：前掲書籍, 76.
 - 47) 同上
 - 48) 同上, 80-82.
 - 49) 同上
 - 50) 一柳 (1996)：前掲論文, 2.
 - 51) 同上, 134.
 - 52) Chandler, D.P. (1982): The assassination of resident Bardez. Journal of the Siam Society 70: 35-49.
 - 53) Bilodeau (1955): op. cit.: 16.
 - 54) Hollister (1958): op. cit.: 209.
 - 55) 平山 (2011)：前掲論文, 218.
 - 56) 北川 (2004)：前掲論文, 62.

- 57) 同上, 63.
58) 同上, 62.
59) 齋藤 (2004) : 前掲論文, 102-105.
60) 加藤 (1982) : 前掲論文, 28-29.
61) Bilodeau. (1955): op. cit.: 16.
62) 平山 (2011) : 前掲論文, 219.
63) 北川香子 (2005) : コムポート理事管区における公教育制度の導入. 東南アジア-歴史と文化 34 : 86.
64) 北川 (2004) : 前掲論文, 67.
65) 平山 (2011) : 前掲論文, 218.
66) 北川 (2004) : 前掲論文, 74.
67) 北川 (2004) : 前掲論文, 62.
68) Bilodeau. (1955): op. cit.: 23-27.
69) 北川 (2005) : 前掲論文, 98.
70) 同上, 92-93.
71) 立川京一 (1999) 第2次世界大戦とフランス領インドシナ. 外国語学研究科, 国際関係論, 学位論文 147号.
72) 桜井・石澤 (1977) : 前掲書籍, 159-174.
73) 坂口幹夫 (1965) : 東南アジアにおける民主主義の諸形態. 長崎大学研究年報 6 : 209-232
74) 高橋 (2001) : 前掲書籍, 85.
75) 同上
76) 2013年8月30日に筆者が体育スポーツ総局長およびカンボジア・サッカー連盟の理事を務める OUK Sethycheat 氏に対して行った聞き取り調査結果.